

令和6年第4回市議会定例会 一般質問通告概要一覧

日 時	人 数
令和6年12月13日(金) 午前10時～	6人(1番から6番まで)
令和6年12月16日(月) 午前10時～	7人(7番から13番まで)

質 問 位 順 位	議 席 号 番 号	会 派 名	通 告 者 氏 名	抽 選 号 番 号	種 別
1番	7	自 由 民 主 党 多 賀 城 市 議 団	千 葉 文 昭	2	一問一答
2番	14	自 由 民 主 党 多 賀 城 市 議 団	鈴 木 新 津 男	4	一問一答
3番	6	自 由 民 主 党 多 賀 城 市 議 団	本 間 圭	5	一問一答
4番	13	公 明 党 多 賀 城 市 議 団	根 本 朝 栄	7	一問一答
5番	1	日 本 共 産 党 多 賀 城 市 議 団	峪 道 子	9	一問一答
6番	3	多 賀 城 の 未 来 を 照 ら す 会	池 田 純	10	一問一答
7番	8	自 由 民 主 党 多 賀 城 市 議 団	佐 藤 雅 博	11	一問一答
8番	16	市 民 ク ラ ブ	昌 浦 泰 己	12	一問一答
9番	11	公 明 党 多 賀 城 市 議 団	阿 部 正 幸	13	一問一答
10番	10	日 本 共 産 党 多 賀 城 市 議 団	中 田 定 行	14	一問一答
11番	12	公 明 党 多 賀 城 市 議 団	齋 藤 裕 子	15	一問一答
12番	2	日 本 共 産 党 多 賀 城 市 議 団	伊 藤 真 弓	17	一問一答
13番	9	自 由 民 主 党 多 賀 城 市 議 団	米 澤 ま き 子	18	一問一答

計 13 名
 総括質問方式： 0 名
 一問一答方式： 13 名

質問順 1番	受付月日	12.3	通告者	7番	千葉文昭
				種別	一問一答
1 多賀城市の観光振興について					
多賀城創建1300年の今年を、市では文化観光元年と位置づけて観光振興に力を入れようとしている。観光振興には、より多くの観光客を呼び込む取組みと地域経済の活性化に繋げる取組みが必要と考える。JRで松島を目指す観光客に多賀城跡に立ち寄ってもらうため、また訪れた観光客に市内で食事や買い物をしてもらうためには、多賀城跡と中心市街地の間の回遊性を高める交通インフラの整備が特に重要と考えるが					
(1) 交通インフラの整備について市ではどのような取組みを考えているのか伺う。					
(2) その他、市ではどのような取組みを考えているのか伺う。					
2 小中学校でのいじめ・暴力行為・不登校について					
文科省の2023年度児童生徒問題行動・不登校調査結果によれば、宮城県は1000人当たりの暴力行為数・不登校児童数が全国ワースト1位・2位であり、いじめ認知件数も全国平均を上回っていた。そこで本市ではどうなのか調べたところ、数値的には県平均より高く全国ではワーストクラスの市と言えるようである。市では調査結果をどのように分析評価しているのか伺う。					

質問順 2番	受付月日	12.3	通告者	14番	鈴木 新津男
				種別	一問一答
1 所信表明から					
(1) 重点政策4「環境に配慮したまちづくり」から					
・ 「新たな支援制度として市民の省エネライフを支援する取り組みをスタートさせる。」と述べましたが、どのような支援制度を考えているのか具体的に伺います。					
・ 公用車のEV化、非常用電源の供給として活用できるような車種の検討や充電スタンド設置等の検討をしていくとのことですが具体的にお示しください。					
(2) 重点政策5 「時代の変化に則した行政サービス」から					
市長は、「社会状況の変化に合わせて見直しや改善をすべての事業を対象として不断に進めてまいります。」と表明しています。					
12月11日までの予定で敬老祝い金についての市民アンケートが行われていますが、敬老事業の現状や問題点、敬老事業のあり方に関する現時点での市の考え方を伺います。					

質問順 3番	受付月日	12.4	通告者	6番	本間圭
				種別	一問一答
1 多賀城駅周辺における「禁煙エリア設定」と「分煙化対策」の必要性について					
多賀城駅北口および南口周辺エリアにおいて、受動喫煙防止と環境美化を目的とした「禁煙エリアの設定」および「分煙化対策としての喫煙所設置」の必要性について伺います。					
2 带状疱疹ワクチン費用助成の必要性について					
带状疱疹の発症予防および医療費削減を目的として、市独自の費用助成制度導入の必要性について伺います。					

質問順 4番	受付月日	12.4	通告者	13番	根本朝栄
				種別	一問一答
1 市長の所信表明を受けて					
市長の所信表明の中に「重点政策の1つ目は、地域の主体である市民が、心も身体も豊かで健康に暮らせるまち」を目指すとあり、「健康寿命の延伸の観点から、大人世代や高齢者の健康づくりと日々の運動を習慣化するための取組やスポーツをする・見る・支えるといったかかわり方を通じて心と身体、健康づくりを支援してまいります」と述べられております。					
そこで、心も身体も健康に暮らせるための具体的な取り組みとして下記の3点について伺います。					
(1) 市民の皆様の健康増進にはプールの活用が大変有効であります。本市の市民プールは老朽化が進んでおりますが、それでも若い人から高齢者、障害者の皆様まで積極的に利用していただきたいと思えます。しかし、プール料金が他市町と比較しますと高い状況となっており、市民の皆様からも料金を安くしてほしい、との要望をいただいております。					
市民プールの利用料金の見直しについて伺います。					
(2) 障害者の割引を塩竈市と松島町で導入し、利用料金が免除となっております。障害者の皆様の健康増進のためにも利用促進を図るべきと考えます。					
本市においても、割引の導入について検討してはいかがでしょうか。					
(3) 50歳以上から発症が多くなる带状疱疹について予防ワクチンの接種費用は、1回で済む生ワクチンが約8千円、不活化ワクチンは1回2万円以上で2回接種が必要となっており、大変高額なワクチンとなっております。					
国においては、带状疱疹ワクチンの予防接種について有効との見解を公表し、定期接種化も検討しています。					
本市においても国に先駆けて「带状疱疹ワクチン接種」への助成を検討してはいかがでしょうか。					

質問順 5番	受付月日	12.2	通告者	1番	峪道子
				種別	一問一答
1 多賀城市市営住宅家賃減免の必要性について					
(1) 物価高騰でさらに生活が苦しいという市民が増えており、市営住宅に暮らす市民の方々からも大変だという声が届いています。平成26年に国土交通省から「公営住宅の滞納家賃の徴収における留意事項等について」通知されていますが、この通知の趣旨を踏まえた適切な措置として、市はどのような取り組みをされていますか。 (2) 現在多賀城市では、他の近隣自治体で行われているような市営住宅家賃の減免が行われておりません。条例の趣旨と施行規則に矛盾が生じているのではないのでしょうか。 (3) 生活の基盤となる住居を全ての市民が不安なく持つことができるよう、まずは市営住宅から、家賃の支払いに苦しんでいる市民に寄り添い、現在の市減免条例の最低家賃を収入に応じた減免が可能にしていくべきではないのでしょうか。					

質問順 6番	受付月日	12.3	通 告 者	3番	池 田 純
				種 別	一問一答
1 投票率の向上について					
(1) 本年10月6日に執行された多賀城市長選挙において、投票率が36.67%と過去最低となったことについて、市長はどのように受け止めているのか伺う。					
(2) 本年10月27日に執行された第50回衆議院議員総選挙の小選挙区の本市の投票率は、県内市町村で最低の49.58%となった。選挙管理委員会において、市長選挙と衆議院選挙の低投票率をどのように受け止めているのか伺う。また、投票環境向上のため、本市でも商業施設への期日前投票所の設置を行うべきと考えるがどうか。					
2 子どもの健やかな成長に向けた教育の推進について					
(1) 令和6年8月に文部科学省が「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」を改訂したが、そのことにより「多賀城市いじめ防止基本方針」の改訂などの対応が必要になるのか。					
(2) 全国的にSNSによる子どもの犯罪被害やいじめが起きていることを鑑みると、埼玉県志木市のように、小中学校児童生徒の携帯電話やインターネットなどの利用状況に関する調査や各家庭での携帯電話やインターネットの利用時間などの取り決めを推進すべきと思うがどうか。					
(3) 近年の通学中の市内小中学校児童生徒の事故件数についてどうか。併せて、事故が起こった場所については早急な安全対策が必要だが、その状況について伺う。					
3 花粉症対策について					
(1) 花粉症患者が全国的に増加する中で、本市での花粉症対策の取り組み状況について以下伺う。					
①市民への花粉症に関する知識や予防策の啓発					
②市内小中学校での啓発及び重度の花粉症児童生徒への対応					
③道路及び公園等の花粉が飛散する樹木及び草木の管理					
4 文化観光元年の取り組みと今後の施策について					
(1) 宮城県が導入を決定した宿泊税について、本市の観光推進の後押しとなることが期待されるが、税の使途や本市への一部交付などについて県にどのような要望をしているのか伺う。					
(2) (仮称)多賀城跡ガイダンス施設が、多賀城南門などの多賀城跡を観光する方のゲートウェイとなることから、施設において、万葉衣装の着付け体験や記念撮影、観光ガイド受付、お土産品の販売等を行うべきと考えるがどうか。施設の運営形態と併せて伺う。					
(3) 多賀城創建1300年に併せ、多賀城南門及び築地堀が整備され公開されたことから、計画されている築地堀の2期工事は費用面からも断念すべきと考えるがどうか。令和7年度以降の特別史跡の維持管理費とその財源の見込みと併せて伺う。					

質問順 7番	受付月日	12.3	通告者	8番	佐藤雅博
				種別	一問一答
1 旧東北歴史博物館浮島収蔵庫移転について					
(1) 宮城県議会 11月定例会伏谷修一議員の一般質問に対して老朽化が進む収蔵庫を移転させる考えを知事は明らかにした。					
跡地近くには多賀城跡があり来訪者向けに観光拠点を整備する方針も示された。今回の方針は本市にとって追い風になると思うが市長の所見を伺いたい。					
(2) 跡地の活用について本市としてのあるべき姿は考えていますか。					
(3) 観光拠点としての整備はこれからですが、市に対してスケジュールは示されていますか。					
(4) 整備計画に本市も関わられますか。					
(5) 観光拠点とはどのようなものなのか市には示されていますか。					

質問順 8番	受付月日	12. 3	通告者	16番	昌 浦 泰 己
				種 別	一問一答
1 市長の所信表明から					
(1) 工学部跡地で市民が真の豊かさを感じることをのける「場」づくりが進められるように、意を配して参りますとは、具体的にどのようなことですか。					
(2) 公共施設に充電スタンドを設置してインフラ環境の整備を検討するとは具体的な計画はお有りですか。					
(3) 家庭と学校以外の「第三の居場所」としてのサードプレイスの設置について官民連携で進めるとは具体的にどのようなことですか。					
(4) 市長は今年10月の市長選挙の投票率をどのようにお思いですか。					
2 小・中での闇バイト対策について					
教育現場で早急に対策を練り、指導すべきと思いますが、市教委のご見解は。					

質問順 9番	受付月日	12.3	通告者	11番	阿部正幸
				種別	一問一答
1 物価高騰対策について					
国においては、本年も最低賃金の大幅な引き上げを行い、企業による賃上げがあったにもかかわらず、賃金が物価高に追いついていない状況となっており、市民生活に多大なる影響を及ぼしています。国では11月22日に総額13兆900億円の「総合経済対策」を閣議決定しました。国の動向を見極めながら、本市においても物価高騰対策を講じられるよう以下4点についてお伺いします。					
① 多くの市民から要望がある「10割増商品券」の発行を行い、購入場所については、以前も取り組みをした金融機関などで、購入できるようにしていただきたい。					
② 市民と事業者から好評な「ぐるっと多賀城スタンプラリー」は、経済効果が高い事業であることから、再度実施していただきたい。					
③ 国においては、これまで都市ガスの負担軽減を行ってきましたが、LPガス利用者は対象となっておりません。このことから本市においても福岡県太宰府市などで支援しているように、LPガス利用者に対して定額の支援を行っていただきたい。					
④ 低所得者や年金受給者は、冬の暖房費が大きな負担となっていることから、灯油の支援を検討していただきたい。					
2 多賀城郵便局の駐車場整備について					
多賀城郵便局の駐車場が狭く、利用者から不便の声があります。駐車場の出入口は、市道と隣接し、駐車場スペースが狭いことから、車両の出入りにより市道が渋滞することもあります。交通事故防止のために駐車場スペースを確保することが大切です。そのため駐車場内にある駐輪場を別の場所へ移動して、駐車場スペースの確保をしていただきたい。					

質問順 10番	受付月日	12.3	通告者	10番	中田定行
				種別	一問一答
1 多賀城市職員の処遇改善について					
(1) 給与等の改善について					
国家公務員の賃金改定について、8月8日の人事院勧告通りとすることを、石破内閣が11月29日に閣議決定しました。					
人事院勧告は、月給を平均2.76%（11,183円）引き上げ、一時金（期末・勤勉手当）を0.1月増の4.6月とする内容。地域手当の大きくり化、扶養手当廃止、寒冷地手当改悪などが盛り込まれています。					
解散・総選挙などで賃金改定が大幅に遅れていますが、多賀城市においても今後追加議案などで対応されるものと思います。					
多賀城市はこれまで、国家公務員の賃金改定に倣って職員の賃金改定を行ってきましたが、今年の賃金改定の考え方について伺います。					
① 今回の人事院勧告は、とりわけ中高年層職員はわずか1%台と物価上昇にも満たない賃上げに抑制し、手当の見直し・改悪で実質的に賃下げも生じる内容になっていますがどうとらえていますか。					
② 地域手当の見直しで、多賀城市は10%から8%に引き下げられることになりますが、不利益変更は行うべきでないと考えますがいかがですか。					
③ 通勤手当の支給限度額引き上げ、配偶者に係る扶養手当の廃止、寒冷地手当の見直しについてはどうとらえていますか。					
④ 能力・実績主義を強化する「給与制度のアップデート」で、成績優秀者への勤勉手当の支給限度を標準者の3倍まで引き上げ可能とし、昇格運用に差を設ける検討を表明していますが、どうとらえていますか。					
(2) 会計年度任用職員の「3年目公募」撤廃について					
6月28日総務省は「会計年度任用職員制度の導入に向けた事務処理マニュアル」を改訂し、県などに通知を出しました。上限回数を問わず、公募によらない再採用が可能になりました。これにより、自治体が「3年目公募」にしがみつ়根拠がなくなり、地域の実情等に応じた雇用継続ができることになりました。多賀城市としてどう対応されるのか伺います。					

質問順 11番	受付月日	12.3	通告者	12番	齋藤裕子
				種別	一問一答
1 防災対策					
(1) 避難所における防災備蓄等の方針について					
災害からの関連死を防ぐために、東日本大震災の教訓からの事例研究ではTKB48（48時間以内にトイレ、適温食、ベッドの確保）などの取り組みが推奨されております。災害時に設置する避難所の環境改善に、国では防災備蓄品の導入費用を補助する方針を示した。被災者の健康を守るための避難所の環境整備が重要と考えます。本市の防災備蓄等環境整備の考えを伺う。					
(2) 災害ケースマネジメントについて					
内閣府では令和5年5月に防災基本計画の見直しにおいて災害ケースマネジメントの位置づけを明確化し、災害ケースマネジメントの普及啓発に取り組むよう促されております。災害ケースマネジメントの取り組み方針について伺う。					
(3) 感震ブレーカー設置推進について					
地震による通電火災を防ぐため一定の揺れを感知すると自動で電気を遮断する「感震ブレーカー」設置の普及が二次災害の防止にも重要と考えます。					
国では、石川県輪島市の大規模火災の教訓からも「感震ブレーカー」の普及に向け推進しております。本市としても設置推進をしては如何かと考えます。お考えを伺う。					
(4) 木造家屋の耐震対策強化について					
木造家屋の耐震化は災害の防止の喫緊の課題であります。耐震化の取り組みの課題と本市独自の耐震化促進の対策の考えを伺う。					
2 高齢者健康支援					
(1) 難聴からの影響を受けやすい高齢者への理解促進の取り組みと、耳の聞こえにくい方のために、公共施設の窓口に「軟骨伝導イヤホン」の設置をする考えについて伺う。					
(2) ヒアリングフレイル（聴覚機能の衰え）の早期発見が重要と考えます。周知啓発とフレイルチェックの取り組み推進について伺う。					
(3) RS ウィルス感染症とは、乳幼児の呼吸器疾患の原因として知られていますが、高齢者が感染すると肺炎を引き起こす要因の一つとの報告がされています。肺炎を引き起こす原因は様々であると思いますが本市の肺炎予防と、RS ウィルス感染症予防対策について伺う。					

質問順 12番	受付月日	12.3	通告者	2番	伊藤真弓
				種別	一問一答
1 市役所内のトイレ及び公衆トイレについて					
現在、和式トイレから洋式トイレへと主流が移り変わっている。高齢化社会そして防災の観点からトイレ対策が求められている。また、市を訪れる観光客は、ますます増える見込みである。					
市民や観光客が安心して利用できるようになるために以下について伺う。					
(1) 市役所敷地内トイレの和式・洋式化の現状について。また、今後の取り組みや課題について					
(2) 公衆トイレの洋式化の現状について。また、今後の取り組みや課題について					
2 就学時健診を市の責任で学校以外での実施を					
市の就学時健診は、現在各小学校を会場に、教職員の手を借りて行っている。就学時健診は市教育委員会の責任で実施するものである。本来行うべき市教育委員会の責任で行い、教職員の業務軽減をするべきと考えるがいかがか。					
3 市の自衛隊への名簿提供について					
市は、2021年以降、自衛隊から依頼された対象者の名簿を紙媒体で提供している。名簿はどのような法的根拠をもとに提供しているのか伺う。					

質問順 13番	受付月日	12.4	通告者	9番	米澤 まき子
				種別	一問一答
1 所信表明の重点政策について 2期目の所信表明から何点か伺います。 ① 重点政策1～町内会・自治会担い手の高齢化や担い手不足の対策とICTの活用についての内容は ② 重点政策2～創建1300年「文化観光元年」の総括と文化観光2年目の魅力ある事業の内容を伺います。 ③ 重点政策6～保護者自身の「子育て力」と子ども自身が既に持っている「育つ力」を最大限に引き出し、地域と家庭が一緒に取り組むことについてとされていますが、市民の皆様がイメージできる説明をいただきたい。 2 学校早期開放「小1の壁」の解消の取り組みについて 早朝の子どもの居場所の確保の課題は、共働き家庭の増加を背景に指摘されるようになりました。多くの小学校では開錠時間が保育園より遅いため、出勤時間が早い保護者にとって、子どもの就学で働きにくくなる、いわゆる「小1の壁」といわれております。コロナ禍から登校してから校庭で遊ぶ姿ではなく、寒さの中昇降口前で並ぶ姿を目にしております。 教員の働き方改革が進められ、この課題に対応するため、全国で様々な取り組みが進められているところです。多賀城市内6校について今年の8月に調査を依頼したところ、6校合わせて約320人の待機児童数と各学校の開錠時間は異なりますが、安全面の視点から取り組みは急務と考えますが、対応策について伺います。					